



# 市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2008年夏  
NO. 17

【編集・発行】市民ネット  
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961  
長野市安茂里小市 1-4-10  
自宅 ☎27-3537 FAX27-3897  
ホームページアドレス  
<http://www.ne.jp/asahi/nagano>

## 家庭ごみ収集の有料化、ここが問題

30ℓ10枚袋が100円から400円に、一世帯2,900円の新たな負担  
ゴミ減量…有料化の前にできることはないのか！

6月議会で家庭ごみ有料化制度導入に伴う条例改正案が賛成多数で可決され、来年(H21)の10月からの有料化実施が決まりました。7月から住民説明会が始まります。現在一世帯200枚まで実費で販売する可燃ごみと不燃ごみの指定袋に1ℓ当たり1円の手数料を上乗せするもので、30ℓ10枚ひと組の袋は店頭での実費販売価格100円程度から一挙に400円程度になります。粗大ごみに貼るシールも無料から1枚40円に。資源物は無料で、プラスチック製容器包装は現行通り指定袋の実費購入となります。手数料収入は3億5800万円に上ります。新たな負担となるごみ有料化に対し、「有料化ありきではなく、市民協働のごみ減量を」と訴え、議案に反対しました。

### ■「市民の意識改革に 限界」で有料化へ

市では、「ごみの排出者としての自覚と責任を明確に意識できる家庭ごみ処理の有料化制度を構築すべき」とした廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえ、有料化で10%程度のごみ減量を図ることができるとし、有料化に踏み切りました。

私は、「有料化ありき」に異議を唱え、3月議会では「有料化でごみ減量ではなく、ごみ減量の市民運動で有料化を先送りすべき」と主張してきました。今回の条例の審議にあたって、「市民の意識改革には限界がある」とする市行政に対し、二つの観点から有料化ありきの問題点を指摘、条例案には反対し、討論もしました。

### ■有料化の前にゴミ減量を今一度

市のごみ処理基本計画では、家庭からの可燃ごみの一人あたりの排出量をH15年の176kgに対しH22年までに10%削減し160kgまで減量することを目標にしています。プラ分別で一旦は161kgまで減ったものの、現在は166kgです。あと6kgの減量は3年間で達成できないのでし

《新しいごみ処理手数料》袋の流通価格を10円に想定

ごみの種類	指定袋の種類	現行(袋の実費)	新制度・手数料1ℓ1円
可燃ごみ	10ℓ(新設)	—	20円(手数料分10円)
	20ℓ	10円	30円(同20円)
	30ℓ	10円	40円(同30円)
	40ℓ(新設)	—	50円(同40円)
不燃ごみ	20ℓ	10円	30円
	30ℓ	10円	40円
プラ容器包装	20ℓ(新設)	—	10円(実費のみ)
	30ℓ	10円	10円(現行通り実費のみ)
粗大ごみ	シール	無料	40円(手数料分40円)

うか。市民を信頼し、市民とともに一大ごみ減量と呼び掛けることが最優先だと考えます。

### ■住民合意が後回し

市では昨年(2007)の10月に「家庭ごみ収集の有料化について」、市民に意見を求めましたが、基本的な考え方だけで、「1ℓ当たり1円の手数料」という具体的な負担案を示して、意見を求めたものではありませんでした。有料化に関する市民合意が出来上がっているとは到底言えません。にもかかわらず、議会で有料化を決めてしまっ

ては、市民不在の決定になってしまいます。1200回に及ぶ住民説明会は「有料化報告会」になってしまい、市民の皆さんに選択の余地はありません。住民合意が後回しでは、住民自治は進

みません。

## 川中島バスが不採算路線の見直し案提示 地域公共交通の再生が喫緊の課題に

事業再生に取り組むアルピコグループ傘下の川中島バスの不採算路線等の見直しをはじめ、信南交通の生活路線バス直営からの撤退表明など、バス交通事業を取り巻く厳しさが一挙に表面化し、「公共交通、住民の足は大丈夫なのか」との不安が市民の間に大きく広がっています。

私は、市民の足を守り、使える公共交通を再生するために全力を注ぐ決意です。

### ■4路線「維持困難」

#### 11路線「減便や路線統合」

川中島バスが示した不採算路線の見直しは三つのカテゴリーに分けられています。一つは「維持が難しく代替交通を検討する路線」として4路線(図を参照)、二つは路線の短縮や統合を行う路線で7路線、三つは便数を変更する(減便する)路線で4路線とされています。

### ■新たなバス交通空白地域が…

川中島バスが「維持が困難」とした4路線



運行する32路線の約半分にあたる15路線の見直し案では、更北や篠ノ井、信更、松代地域で新たにバス交通空白地域が生まれることになります。通勤や通学、通院、そして買い物など、日常生活に欠かすことのでき

### ■市長、「危機感もって取り組む」

6月議会で市長は「市民生活に大きな影響を及ぼすことになる。危機感を持って取り組まなければならない課題」と答弁。また今後の取り組みでは、「提案路線に対し赤字分を補てんして維持するといった対処療法」では限界があるとし、長電バスを含めた交通事業者にも商工会議所を交え、十分に協議し、「将来にわたって持続可



能なバス路線網」「利用者増加につながる仕組み」を検討しながら、「できる限り早く提案路線への対応策を見出したい」としました。

### ■市民の声生かし、 生活路線バスの再生へ

マイカーの普及等によるバス利用者の激減が、バス会社の経営を困難にし、路線の廃止、値上げや減便を拡大させるといった悪循環の中にあってもなお、公共交通は、住民にとって、とりわけ高齢者や障がい者、車を持たない学生など交通弱者にとって欠かさない移動手段です。超高齢社会の到来、地球温暖化への有効な対策を考えるとき、バスを中心とする地域公共交通網の整備は、待ったなしの喫緊の課題です。

### ■問われる二つの課題

まずは川バスが不採算路線の見直しとして示した廃止・減便路線をどうするのか、沿線住民・利用者の生活の足をどう確保するのかという当面の課題、そしてさらに持続可能なバス路線網を市内にどうつくっていくのかという大きな課題の二つが同時に問われています。沿線住民・利用者の声を踏まえた対応策が必要です。

### ■エコでスローな生活へ転換も

また、地球温暖化を防止するために、便利なマイカーを少しずつ我慢し、エコでスローなライフスタイルに転換していくことも重要です。便利のいい「使えるバス公共交通」にいかにも再生させるのか。「乗って残す！乗って活かす！」といった私たち自身の意識転換をいかに図るのか。この問題意識のもとに、「ピンチ」を将来にわたり持

続可能な公共交通システムを創っていく「チャンス」にしていけるよう粘り強く頑張る所存です。

## 使える公共交通を！乗って残そう、乗って活かそう

### 消防第一線の人員削減、命に格差の大問題

長野市が、市消防局の七二会・飯綱・鬼無里の三分署で救急隊員と消防隊員を兼務とし、現場職員を11人削減しようとしていることが判明、所属する市民ネットとして6月議会でこの問題を取り上げました。市と消防局は既に4月下旬から6月議会前までに3分署の地元となる区長会等に方針を説明、既定方針として住民に押し付けようとしています。

市民サービスの低下、安全度の切り下げに直結する問題だけに、市長は最終日のあいさつで「慎重に対応したい」と述べましたが、油断は禁物、計画が撤回されるよう厳しく対応していきたいと考えます。

#### ■消防と救急の同時出動ができません

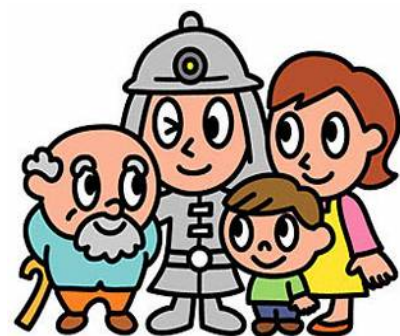
「災害出動が少ない中山間地域の業務の効率化を図るため」とされるこの計画では、分署の当直常時5名体制が4名体制に削減されることにより、今までは分署管轄内での火災発生時に消防車と救急車が同時出動していたものが、消防車のみの出動となり、救急車は隣接の所署からの出動となります。

また、救急出動中に火災が発生した場合、分署に待機していた消防車が出動できたものが、分署に消防車がありながら人出がないため出動できず、隣接所署からの出動応援を待つということになります。市消防局では、現場到着時間について、火災8分、救急6分を目標としています。当然、隣接の所署から出動する場合、現場への到着時間は余分にかかり、「助かる命が助からない」という重大事態を招くこととなります。

#### ■安全度を切り下げ、命に格差を生むことは許されない

どこに住んでいようと市民の命と財産の重みは変わりません。しかし、今回の計画では、市街地に住む市民と中山間地に住む市民の命と財産の重さに格差が生まれることとなります。七二会、芋井、浅川、戸隠、鬼無里の5地区での説明会

では、賛同意見は皆無で不安の声が強く出されたといえます。市民の安全度を切り下げる消防現場の職員削減は放っておけません。



#### ■聖域なき行政改革のひずみ

今回の消防の人員削減は、市が3月に示した市行政改革大綱実施計画に基づいています。

職員数をH22年4月1日までに140人(4.8%)削減する定員適正化目標に沿ったもので、聖域を設けず実施するとしています。消防局では、この計画を受けて、3年間で計18人を削減する計画を立てざるを得なかったようで、「救急出動中に火災の発生する頻度が少なく、他の署所において迅速に出動態勢がとれる場合は、消防と救急の兼務制を導入できる」とした消防庁＝「消防力の整備指針」を根拠に、中山間地域の3分署を対象に兼務制による削減案を立案したようです。



#### ■議会への事前説明なしも問題

今回の計画は、事前に議会に諮られることなく、地元への説明に及びました。市民の安全、長野市の消防全体にわたる基本問題ですから、当該地域だけで解決される問題ではありません。行政改革を錦の旗にし、市民の安全を軽視する危険な姿勢が垣間見えます。本来は計画をまとめた昨年度中に議会に諮られるべき重大な事柄です。

#### ■市長＝「慎重に対応する」と答弁

議会最終日に市長は、「市民サービスの低下につながる問題であり、地元の意見等を踏まえ、慎重に対応したい」とするとともに「消防の出動に対し救急の出動が圧倒的に増加している中であって、消防と救急の兼務という問題は、さらに検討していく必要がある」とも述べました。

残念ながら「計画は中止する」と断言したものではありません。県の消防本部を2本部制にす

る計画が検討される中、広域消防のもとで中山間地域にまで行き届いた消防体制をどのように再構築するのかが問われています。

だから、なおさらのこと、市民の安全を切り下げる前例を作ってはならないと考えます。

## 倒壊の恐れある学校施設38棟、最優先で耐震化を

### ■避難所でもある学校施設の安全問われる■

中国・四川省の大地震や岩手・宮城内陸地震での大きな犠牲と被害を目の当たりにするにつけ、学校の耐震化は悠長なことが言われてられない切実な問題です。学校は子ども達の日中の生活の場であり、

地域にあっては災害時の避難所でもあります。財政が厳しいからと言って学校施設の安全を先送りすることがあってはならず、備えを万全にしなければなりません。

### ■耐震化率58%、耐震診断化率は100%■

長野市の学校施設の耐震化率は58%で、全国と県の平均を下回っています。市内の学校施設(校舎・体育館)は377棟の内、159棟が詳細な耐震診断(2次診断)を実施し必要に応じ耐震対策を講じなければならぬ建物となっています。

現在の市の学校耐震化の計画は、H19年度からの15年計画で総事業費約600億円を見込んでいますが、完了するのはH34年度です。計画の前倒しが必要なことは明らかです。

### ■震度6強で倒壊の危険性ありは159棟のうち38棟、公表されず■

6月議会で市は、159棟のうち震度6強の地震で倒壊等の危険性が高い建物は38棟(体育館4・校舎34)あることを明らかにしました。しかし、具体的な施設名をまだ公表していません。新しい法律に基

づき、長野市も早急に公表することが求められています。合わせて、個々の施設についての耐震化計画もセットで公表できるよう、検討を急ぐよう求めました。

### ■国の補助特例を活用して、3年間で38棟の耐震化を■

国は「地震防災対策特別措置法」で、自治体の耐震化の補助をかさ上げする特例を決めました。H22年までの3年間の時限措置という点で、国の本気度を疑いますが、この補助制度を活用しない手はありません。国の補助特例で危険な38棟すべての耐震

化を完了させる計画をつくり、着実に実行し、学校施設を安全にすることを最優先すべきです。

### 新たな受益者負担の試算明らかに、126の事業・サービスで値上げ検討へ

◆市では受益者負担の見直しを検討してきましたが、このほど、公益性の度合いなどを基準に定めた負担額の「試算」を明らかにしました。対象とした146事業のうち、施設利用料や集団検診など86%にあたる126の事業で、市民負担額が現行の額を上回ることに。つまり、利用料・使用料の値上げに進むということです。◆私は3月議会で、先んじてこの問題を取り上

げ、市民の必要度・満足度も基準に加え、成人学校受講料値上げのような「机上の論理」で対応してはならないと主張してきました。◆市は「試算を機械的に当てはめることはしない」としているものの、厳しいチェックが必要です。12月議会には値上げの条例改正案が提案されることも…。「値上げありき」とならないよう取り組みます。9月議会の大きなテーマです。

### 議会改革、遅々たる歩みなれど…

◆本会議で「一問一答方式」の質問が、9月・12月議会で試行されることに。質問と答弁の時間が分けられていないものの、一歩前進

です。9月議会では早速「一問一答方式」で一般質問を行う予定です。また、ようやく本会議場でのクール・ビズが実現の運びに。◆政

**編集後記** ◆6月議会報告の市政直便です。相変わらず”字”ばかりのニュースですがご容赦を◆酒気帯び運転で議員辞職の深刻な事態に。議員ならずともあってはならないこと。過ちを他山の石に、自らを厳しく律し、市議会として襟を正したい◆公共交通の再生、正念場に。使えるバス公共交通、長野モデルを作りたい◆「値上げありき」にならないようチェックすべき課題が山積み、現場の市民感覚を研ぎ澄ましたし◆夏本番、でも気がかりな地球の異変、温暖化防止に自転車と公共交通の利用を実践する自分でありたい。ご自愛を。(布)

### 6月議会のトピックス

6月定例会市議会は26日、1億110万円の一般会計補正予算案など市から提出された24の議案すべてを可決し閉会しました。この市政直便では課題を絞って報告しました。そのほかのトピックスを紹介します。

●**深刻な不登校の増加、「Q-U調査」の取り組みに効果を期待。**中学校での不登校が国・県平均を上回り、不登校の早期発見・予防に効果があるとされているアンケート調査に取り組むことに。効果が期待されます。

●**「市県民税も年金から天引き」…市税条例の改正案、賛成多数で可決。**「なんでも年金から」の前に暮らせる年金制度を確立することが先！私は賛成しませんでした。

●**後期高齢者医療制度の廃止を求める請願が否決に。**国では見直しが図られたものの小手先です。75歳以上の高齢者を差別する制度設計そのものが問題です。一旦は廃止して十分な安心の医療を受けられる高齢者医療制度を再構築すべきです。

●**地域公共交通の維持・活性化に向け、県の積極的な支援を求める意見書は全会一致で可決。**

務調査費の使途基準の見直しでは、検討会を10回重ねるものの、全体合意に至らない課題が山積。遅々たる歩みですが、市民の目線にたった透明な政務調査費の活用基準をめざします。